

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 兼 財務経理部長
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	881,049	1,027,930	4,000,035
経常利益又は経常損失() (千円)	44,079	68,455	278,218
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	45,562	45,934	129,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,587	42,746	124,701
純資産額 (千円)	1,315,980	2,331,862	2,399,589
総資産額 (千円)	2,318,387	3,122,225	3,439,007
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益金額 (円)	2,118.94	9.27	29.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			28.55
自己資本比率 (%)	56.8	74.7	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,115	100,641	410,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,437	65,294	214,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,489	82,966	597,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,167,946	1,756,186	2,005,089

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第16期第1四半期連結累計期間および第17期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の兆しがみられたものの、東日本大震災とその後の電力供給の制約や長引く円高の影響で、雇用や個人所得が依然として厳しい状況にあり、景気の本格的な回復は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取巻く事業環境といたしましては、引続き、新聞や雑誌、テレビなどで電子ブックが取り上げられるなどして注目を浴び、ハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話通信事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始するなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

また、東日本大震災での教訓から、企業におけるIT災害対策の必要性が顕在化し、被災した場合の事業継続に向けた早期IT環境復旧への関心が高まってきております。しかしその一方では、情報通信機器各メーカーにおいて、製造工場の被災及び停電の影響で、ビジネスホンに欠品が出るなどの影響が発生しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,027,930千円(前年同四半期比16.7%増)、営業損失 67,119千円(前年同四半期は営業損失 41,756千円)、経常損失 68,455千円(前年同四半期は経常損失 44,079千円)、四半期純損失 45,934千円(前年同四半期は四半期純損失 45,562千円)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」、(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS(デジタルリンクシー

エムエス)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にAct iBookに関して、基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことでワンオペリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる）を期待する印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

また、セブン-イレブンに置かれている富士ゼロックス株式会社の「ネットプリント」に、Act iBookが採用されるなど、積極的な開発だけでなく展示・説明会やセミナーなどにて集客を行った結果、Act iBookの導入社数は累計にて1,160社にまで伸び、好調に推移いたしました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高207,127千円(前年同四半期比57.7%増)、セグメント損失(営業損失) 2,528千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1,798千円)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少し、ISP回線の取次において苦戦した結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、震災等の影響もありITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバーサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高316,290千円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益(営業利益)10,457千円(前年同四半期比94.6%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編いたしました。震災の影響によりメーカーからのビジネスホンの供給が不足するなどの状況もあり、エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同四半期比で約1.4倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う

回線接続受付に関しましては、前期割れで大変苦戦いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高504,512千円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失) 66,948千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失) 42,024千円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は3,122,225千円となり、前連結会計年度末と比較して316,782千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少248,902千円があったことなどによります。

負債の部は790,362千円となり、前連結会計年度末と比較して249,055千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少30,416千円、未払法人税等の減少101,865千円、長期借入金の減少29,200千円があったことなどによります。

純資産の部は2,331,862千円となり、前連結会計年度末と比較して67,727千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純損失 45,934千円の計上、株主総会決議による配当金の支払24,766千円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第1四半期連結累計期間末残高は1,756,186千円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは100,641千円の支出となりました（前年同四半期は116,115千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純損失67,396千円を計上したことや、賞与引当金の減少36,815千円や未払金の減少38,405千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは65,294千円の支出となりました（前年同四半期は83,437千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出59,693千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは82,966千円の支出となりました（前年同四半期は76,489千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出58,200千円や配当金の支払額24,766千円があったことによるものであります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が57名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより従業員が34名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,953,400	4,953,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,953,400	4,953,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日		4,953,400		777,630		762,630

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,000	49,530	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,953,400		
総株主の議決権		49,530	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,103	1,761,200
受取手形及び売掛金	631,457	565,629
原材料及び貯蔵品	21,011	19,849
その他	178,210	154,967
貸倒引当金	32,333	37,403
流動資産合計	2,808,448	2,464,243
固定資産		
有形固定資産	97,537	111,296
無形固定資産		
のれん	73,916	63,916
その他	166,590	182,373
無形固定資産合計	240,506	246,290
投資その他の資産	277,937	287,067
固定資産合計	615,981	644,653
繰延資産	14,577	13,327
資産合計	3,439,007	3,122,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,763	261,346
1年内返済予定の長期借入金	151,800	122,800
未払法人税等	104,935	3,070
賞与引当金	81,263	44,447
その他	268,255	246,498
流動負債合計	898,018	678,162
固定負債		
長期借入金	141,400	112,200
固定負債合計	141,400	112,200
負債合計	1,039,418	790,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,630	777,630
資本剰余金	918,793	918,793
利益剰余金	707,691	636,775
自己株式	14	14
株主資本合計	2,404,100	2,333,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	1,322
その他の包括利益累計額合計	4,511	1,322
純資産合計	2,399,589	2,331,862
負債純資産合計	3,439,007	3,122,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	881,049	1,027,930
売上原価	409,909	508,703
売上総利益	471,139	519,226
販売費及び一般管理費	512,896	586,345
営業損失()	41,756	67,119
営業外収益		
引継債務償却益	3,628	1,379
受取利息	51	-
その他	236	161
営業外収益合計	3,916	1,540
営業外費用		
持分法による投資損失	4,249	751
支払利息	1,989	876
株式交付費償却	-	1,249
営業外費用合計	6,238	2,877
経常損失()	44,079	68,455
特別利益		
事業譲渡益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
固定資産除却損	15	222
投資有価証券評価損	-	1,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
特別損失合計	1,801	1,940
税金等調整前四半期純損失()	45,880	67,396
法人税、住民税及び事業税	364	1,254
法人税等調整額	682	22,715
法人税等合計	318	21,461
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,562	45,934
四半期純損失()	45,562	45,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,562	45,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	3,188
その他の包括利益合計	25	3,188
四半期包括利益	45,587	42,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,587	42,746
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	45,880	67,396
減価償却費	29,322	40,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,295	5,070
賞与引当金の増減額(は減少)	48,009	36,815
受取利息及び受取配当金	51	-
支払利息	1,989	876
持分法による投資損益(は益)	4,249	751
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,717
固定資産除却損	15	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	-
事業譲渡益	-	3,000
売上債権の増減額(は増加)	155,249	68,080
たな卸資産の増減額(は増加)	22	1,162
仕入債務の増減額(は減少)	24,645	30,416
未払金の増減額(は減少)	10,105	38,405
未払消費税等の増減額(は減少)	1,548	2,998
その他	97,446	63,110
小計	162,090	2,601
利息の支払額	1,820	185
法人税等の支払額	44,154	103,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,115	100,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	53,767	59,693
保証金の差入による支出	3,315	848
保証金の回収による収入	1,379	-
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
事業譲渡による収入	-	3,000
その他	7,733	7,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,437	65,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,866	58,200
ストックオプションの行使による収入	2,625	-
配当金の支払額	7,488	24,766
自己株式の処分による収入	3,240	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,489	82,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,811	248,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,757	2,005,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,946	1,756,186

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,172,959千円	現金及び預金勘定 1,761,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,014千円
現金及び現金同等物 1,167,946千円	現金及び現金同等物 1,756,186千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,323	282,139	467,586	881,049		881,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	22,902	70,381	93,587	93,587	
計	131,626	305,041	537,968	974,636	93,587	881,049
セグメント利益 又は損失()	1,798	5,373	42,024	34,852	6,904	41,756

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去93,587千円であります。

2 セグメント利益の調整額 6,904千円は、セグメント間取引消去479千円、各報告セグメントに配分してない
 全社費用 7,383千円であります。

3 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,127	316,290	504,512	1,027,930		1,027,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高		82,783	93,210	175,993	175,993	
計	207,127	399,073	597,723	1,203,924	175,993	1,027,930
セグメント利益 又は損失()	2,528	10,457	66,948	59,018	8,100	67,119

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去175,993千円であります。

2 セグメント利益の調整額 8,100千円は、各報告セグメントに配分してない全社費用 8,100千円でありま
 す。

3 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	2,118円94銭	9円27銭
四半期純損失金額(千円)	45,562	45,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	45,562	45,934
普通株式の期中平均株式数(株)	21,503	4,953,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。